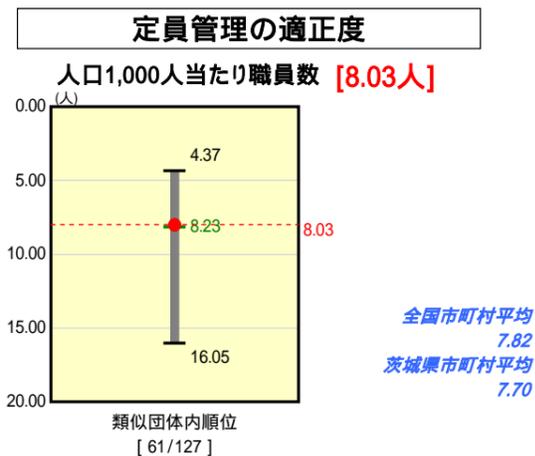
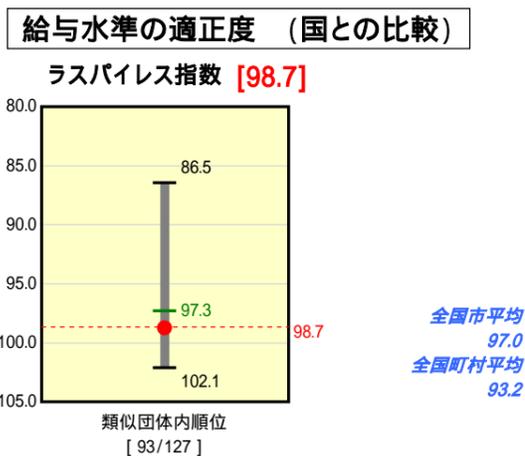
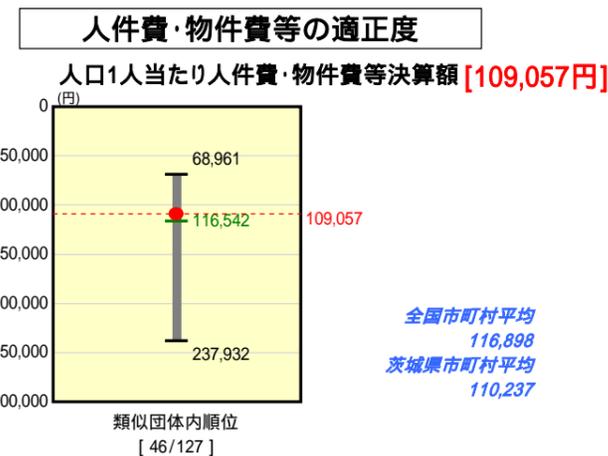
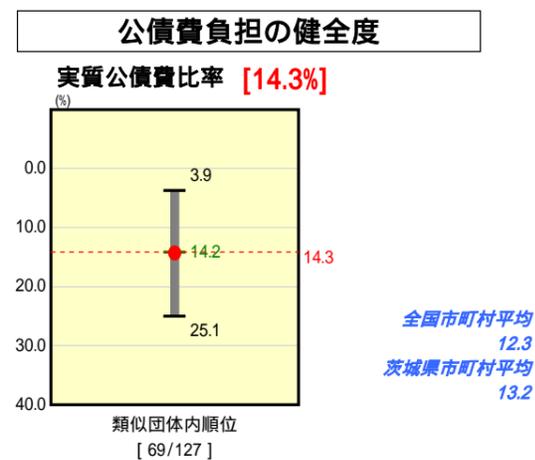
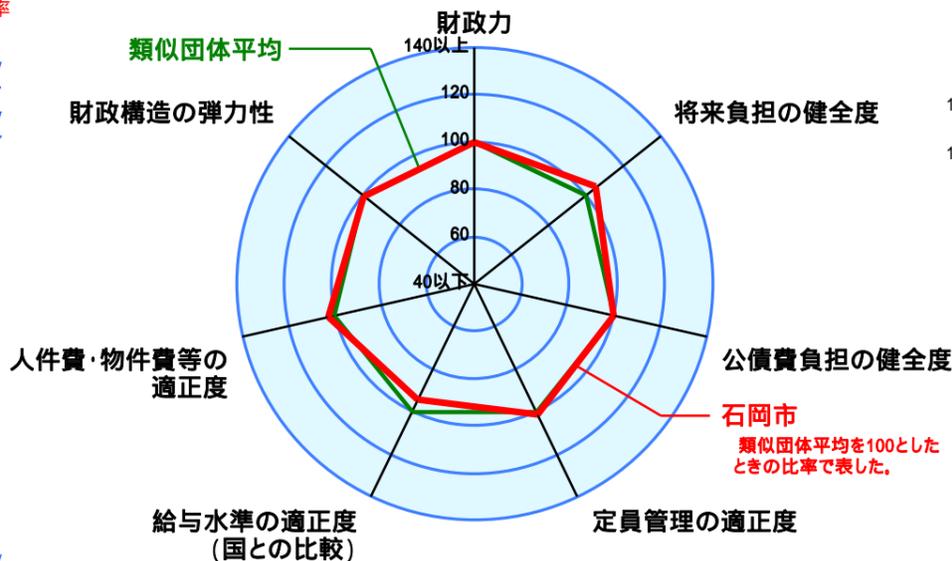
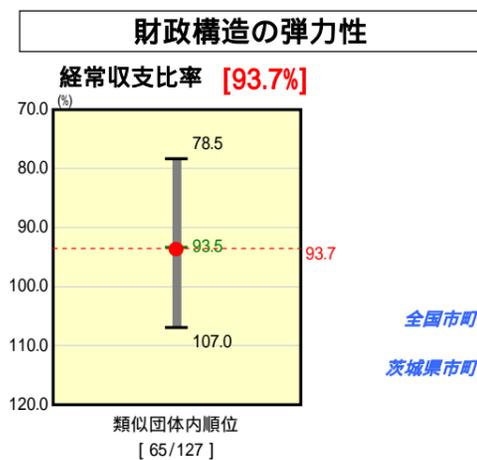
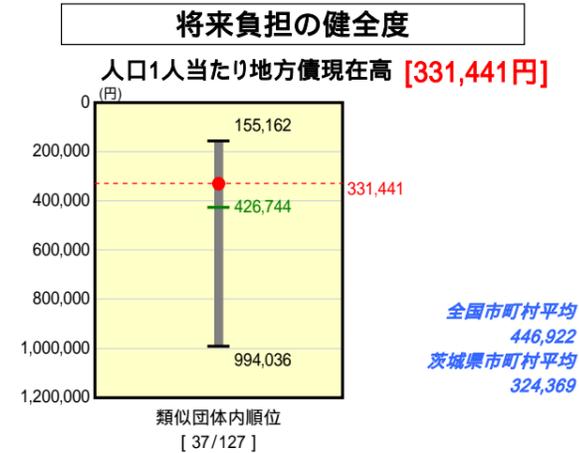
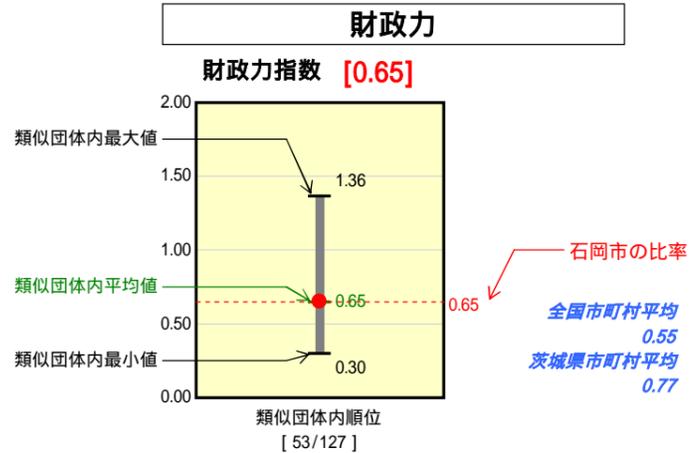


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 石岡市

人口	81,951	人(H20.3.31現在)
面積	213.38	km ²
歳入総額	25,253,183	千円
歳出総額	24,382,426	千円
実質収支	730,391	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成17年10月1日に合併して2回目の通年決算は、税源移譲の影響などによる市税の伸びにより、前年度対比0.02ポイント増の0.65となった。今後、「定員適正化計画」を基に退職者補充を抑制することによる人件費の削減、税収の徴収率向上対策（「集中改革プラン」21年度目標88.8%：2.4%向上）など更なる徴収業務に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

扶助費の増加や下水道事業への繰出し基準の見直しにより比率が高くなった18年度とほぼ横ばいの93.7%となった。扶助費については、施策の必要性や成果を検証した上で、自立支援の視点に立った行政サービス水準の適正化に努める。公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨に則り、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。さらに、自主財源を中心とした歳入構造への転換を図るとともに、事務事業の徹底した整理・合理化による経費削減を推進し、財政の弾力化を図れるよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増による人件費の減少、また、経常的に支出される経費を枠配分予算とした削減効果や指定管理者制度の導入に伴う経費の削減効果により物件費の抑制につながった。今後も、「集中改革プラン」、「財政健全化プラン」、「定員適正化計画」等の取り組みを通じて、事務事業の成果や効率性の観点から徹底的な見直しを行い、費用削減を図り財政の弾力化を図れるよう努める。

【ラスバイレス指数】

新規職員採用の抑制による職員構成の偏り（中年齢層が厚い）や年功的な給与体系により、類似団体平均を上回る指数となった。今後、職務給の原則に基づいた職務の級の見直しに加え、人事評価結果を勤め手当や昇給へ反映させるため、評価制度構築に取り組み、更なる給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業の実施に努めてきた結果、類似団体平均を下回る数値となった。今後、合併特別債事業（道路整備、学校施設整備）による市債発行が予定されているが、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、将来の財政負担を見極めつつ、市債発行に当たっては、世代間の負担の公平化に資するとともに財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均と比較すると0.1%上回る14.3%となった。今後、合併特別債事業等に係る地方債償還による比率の上昇が予測されるが、実質公債費比率が急激に上昇することのないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増により、類似団体平均を下回る職員数となっている。今後は「集中改革プラン」に基づく組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進し、「定員適正化計画」で示した定数管理に努める。